



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 熊谷組  
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長兼主計部長 (氏名) 島田 和則  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	403,502	5.1	11,483	49.5	12,236	48.4	7,973	49.7
2022年3月期	425,216	5.6	22,743	19.0	23,732	16.4	15,850	11.6

(注) 包括利益 2023年3月期 10,007百万円 ( 34.5%) 2022年3月期 15,267百万円 ( 28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.64		4.7	3.3	2.8
2022年3月期	342.13		9.5	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 146百万円 2022年3月期 245百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	376,650	169,860	45.1	3,894.11
2022年3月期	371,096	169,302	45.6	3,751.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 169,860百万円 2022年3月期 169,302百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,826	8,458	456	40,974
2022年3月期	8,258	3,395	9,686	67,404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				120.00	120.00	5,442	35.1	3.3
2023年3月期				130.00	130.00	5,698	72.4	3.4
2024年3月期(予想)				130.00	130.00		53.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	433,100	7.3	15,200	32.4	15,700	28.3	10,400	30.4	241.07

1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)上記「有」の項目の詳細は、[添付資料]15ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	43,900,360 株	2022年3月期	45,411,660 株
期末自己株式数	2023年3月期	280,432 株	2022年3月期	277,460 株
期中平均株式数	2023年3月期	44,385,881 株	2022年3月期	46,327,955 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	299,317	9.6	8,045	54.7	10,154	49.1	6,996	49.0
2022年3月期	331,021	8.1	17,772	20.8	19,960	15.2	13,730	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	157.26	
2022年3月期	295.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	304,522		133,049		43.7	3,042.88		
2022年3月期	303,997		133,749		44.0	2,956.56		

(参考) 自己資本 2023年3月期 133,049百万円 2022年3月期 133,749百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	311,000	3.9	11,400	12.3	7,800	11.5	180.37	

1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

2. 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(追加情報)	14
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 補足情報	24
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	24
(2) ハイライト情報	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、ウィズコロナの生活様式の定着が進む中で、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資もソフトウェア投資を中心に堅調に推移しましたが、円安や資源高による物価上昇などの下押し要因もあり企業収益に一部弱さが残るなど、景気の回復は緩やかなものとどまりました。

建設業界におきましては、住宅建設は建設コストや金利上昇への懸念から弱含んでいるものの、民間企業の建設投資は企業の設備投資意欲の高まりを背景に堅調であり、公共投資も関連予算の執行により底堅く推移したことなどから、受注環境は総じて堅調でありました。しかしながら、資材高や労務費の増加等による建設コストの上昇もあり、採算面においては一部に厳しさが残りました。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長へ向けた事業の推進へ注力してまいりました。なお、2021年11月には、株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため現中期経営計画期間(2021～2023年度)に総額100億円規模の自己株式を取得する方針を決定しており、当該方針に基づき当期も約40億円の自己株式の取得を実施しました。これにより、当期における総還元性向は121.6%となる見通しです。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高(完成工事高)
 

工事の中断等による手持工事の進捗鈍化などの影響により、前期に比べ217億円(5.1%)減の4,035億円となりました。
- ・売上総利益(完成工事総利益)
 

売上高の減少並びに売上総利益率(完成工事総利益率)の低下により、前期に比べ102億円(23.6%)減の332億円となりました。
- ・営業利益
 

売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、前期に比べ112億円(49.5%)減の114億円となりました。
- ・経常利益
 

営業利益の減少等により、前期に比べ114億円(48.4%)減の122億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
 

法人税等40億円等を加減算し、前期に比べ78億円(49.7%)減の79億円となりました。

セグメントの業績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

#### (土木事業)

売上高は、前期比4.4%減の899億円、営業利益は、同26.9%減の17億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

#### (建築事業)

売上高は、前期比11.6%減の2,093億円、営業利益は、同59.2%減の62億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

#### (子会社)

売上高は、前期比11.8%増の1,143億円、営業利益は、同31.6%減の34億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は、以下のとおりです。

#### ・主な受注工事

##### [土 木]

独立行政法人鉄道建設・  
運輸施設整備支援機構

北海道新幹線、岩尾別高架橋

札幌市

国庫補助事業創成川処理区Ⅳ-01000(北45条東1丁目ほか)下水道新設工事

国土交通省

令和4年度42号熊野第2トンネル工事

東日本高速道路株式会社

首都圏中央連絡自動車道 新利根川橋(下部工)西工事

## 〔建築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社、  
野村不動産株式会社、三菱地所レジデ  
ンス株式会社、伊藤忠都市開発株式会  
社、東方地所株式会社、株式会社富士  
見地所、袖ヶ浦興業株式会社

阪神電気鉄道株式会社  
医療法人徳洲会  
兵庫県

(注)すべて当社の受注工事である。

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画(B-4街区)

阪神タイガース二軍施設移転計画 新築工事  
徳之島徳洲会病院移転新築工事  
県立西宮総合医療センター(仮称)病院棟外建築工事

## ・主な完成工事

## 〔土木〕

西日本高速道路株式会社  
独立行政法人鉄道建設・  
運輸施設整備支援機構  
東京地下鉄株式会社  
独立行政法人鉄道建設・  
運輸施設整備支援機構

新名神高速道路 原萩谷トンネル西工事  
北陸新幹線、芦原温泉駅高架橋他  
銀座線浅草駅折返し線延伸に伴う土木工事  
北海道新幹線、村山トンネル他

## 〔建築〕

株式会社パン・パシフィック・イ  
ンターナショナルホールディング  
ス・日下部洋子・株式会社サ  
ン・エトワール・星野浩一 他

医療法人徳洲会  
日本電産株式会社  
(現 ニデック株式会社)  
野村不動産株式会社

(注)すべて当社の完成工事である。

(仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画 新築工事

湘南鎌倉総合病院外傷・救命救急センター先端医療センター増築工  
事

日本電産株式会社 向日町プロジェクトC棟建築工事(仮称)

(仮称)阪急塚口駅前建替計画

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ55億円(前期比1.5%)増加し、3,766億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ35億円(同1.2%)減少し、2,982億円となりました。大型工事における支出先行等により、現金預金が264億円減少しております。

固定資産は、前期末に比べ91億円(同13.2%)増加し、783億円となりました。米国における不動産開発事業への投資や保有株式の時価上昇等により、投資有価証券が62億円増加しております。

負債は、前期末に比べ49億円(同2.5%)増加し、2,067億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ44億円(同2.6%)減少し、1,709億円となりました。未払法人税等が35億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ94億円(同35.9%)増加し、358億円となりました。長期借入金が92億円増加しております。

純資産は、前期末に比べ5億円(同0.3%)増加し、1,698億円となりました。資本剰余金が期中に取得した自己株式の消却により40億円減少し、また、利益剰余金は、剰余金の配当により54億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益79億円の計上により25億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ0.5ポイント低下し、45.1%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が120億円にとどまったことに加え、大型工事における支出先行や法人税等の支払いなどにより、188億円のマイナス(前期は82億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新や米国における不動産開発事業への投資等により、84億円のマイナス(前期は33億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得等があった一方、借入れの実行により、4億円のプラス(前期は96億円のマイナス)となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ264億円減少し、409億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	43.2%	45.6%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	33.0%	30.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5倍	46.0倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府の各種政策の効果やウィズコロナの生活様式の定着による経済社会活動の正常化が進むことにより、個人消費や企業収益の持ち直しが期待されますが、長引くウクライナ情勢や世界的な金融引締めが進展する中で海外景気の下振れや物価上昇、供給面の制約などのリスクを孕んでおり、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが続くと思われる、また、公共投資も2023年度予算は前年度とほぼ同水準が確保されるなど、防災・減災、国土強靱化への計画的な投資により底堅く推移するものと予想されます。一方で、原油高や建設資材高といった採算悪化や需要減退を招くリスクについて動向を注視していく必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは前述の中期経営計画(2021～2023年度)に則り、持続的成長へ向けた諸施策に引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、ウクライナ情勢などに起因する資材価格の高騰などといった、計画策定時には想定し得なかった経済・社会情勢の劇的な変化の影響は大きく、誠に遺憾ながら2023年度の業績は以下のとおり、計画最終年度の財務目標を下回る見込みとなりました。

- ・現中期経営計画における財務目標(2023年度)

連結売上高4,700億円、連結経常利益330億円

- ・今回業績予想(2023年度)

連結売上高4,331億円、連結経常利益157億円

なお、2024年度以降の業績につきましては、外部環境変化の影響が一定程度収まると見込んでおり、また業績改善に向けた各施策の効果の発現が期待されますので、現中期経営計画で掲げている「建設請負事業の深化」「建設周辺事業の進化」「新たな事業領域の開拓」「経営基盤の強化」の4つの基本戦略をさらに強力で推進し、併せて業務・資本提携している住友林業株式会社との協業成果も含めた投資収益を確保するなどにより、まずは連結経常利益を300億円水準に引き上げ、その後、将来の姿として掲げた500億円を目指します。

また、当連結会計年度終了後に、当社共同企業体が施工中の「北海道新幹線、羊蹄トンネル(有島)他」において、発注者と定めた条件によるコンクリートの単位水量試験及びスランプ試験に関して虚偽報告を行っていたことが判明しました。

発注者様をはじめとするご関係の皆様には、多大なるご迷惑をお掛けすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

現在、対象のコンクリートの強度については調査を進めているところでございますが、当社といたしましては、本件事態の重大さを痛感し、二度と同様の事態を起さぬよう再発防止策を講じるとともに、コンプライアンス教育を再徹底し、信用・信頼の回復に全力を尽くしてまいります所存でございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,404	40,977
受取手形・完成工事未収入金等	204,809	225,453
未成工事支出金	10,205	10,437
未収入金	16,989	19,169
その他	2,514	2,295
貸倒引当金	△48	△56
流動資産合計	301,874	298,276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,317	23,530
機械、運搬具及び工具器具備品	18,968	19,124
土地	15,399	17,053
リース資産	934	936
建設仮勘定	182	93
減価償却累計額	△30,352	△31,429
有形固定資産合計	27,451	29,309
無形固定資産	876	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	27,927	34,131
長期貸付金	272	296
長期営業外未収入金	94	101
破産更生債権等	34	25
繰延税金資産	8,021	6,914
その他	4,705	6,277
貸倒引当金	△162	△160
投資その他の資産合計	40,893	47,586
固定資産合計	69,221	78,374
資産合計	371,096	376,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,014	83,341
電子記録債務	29,032	27,107
短期借入金	3,145	3,893
未払法人税等	4,330	766
未成工事受入金	12,920	12,789
預り金	26,402	26,043
完成工事補償引当金	610	550
工事損失引当金	849	994
偶発損失引当金	41	4
賞与引当金	4,588	4,057
その他	11,464	11,372
流動負債合計	175,399	170,922
固定負債		
長期借入金	9,007	18,303
株式給付引当金	183	250
退職給付に係る負債	16,615	16,711
その他	587	601
固定負債合計	26,394	35,867
負債合計	201,794	206,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	17,133
利益剰余金	114,967	117,498
自己株式	△631	△626
株主資本合計	165,589	164,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	4,512
為替換算調整勘定	1,081	1,372
退職給付に係る調整累計額	△127	△137
その他の包括利益累計額合計	3,712	5,747
純資産合計	169,302	169,860
負債純資産合計	371,096	376,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	425,216	403,502
完成工事原価	381,750	370,291
完成工事総利益	43,466	33,211
販売費及び一般管理費	20,723	21,728
営業利益	22,743	11,483
営業外収益		
受取利息	26	36
受取配当金	572	816
持分法による投資利益	245	146
為替差益	168	156
偶発損失引当金戻入額	119	—
その他	166	194
営業外収益合計	1,298	1,349
営業外費用		
支払利息	174	208
債権売却損	—	18
シンジケートローン手数料	66	213
投資事業組合運用損	—	94
その他	68	61
営業外費用合計	309	596
経常利益	23,732	12,236
特別利益		
固定資産売却益	59	6
会員権売却益	9	77
補助金収入	67	—
受取損害賠償金	—	81
その他	1	1
特別利益合計	137	167
特別損失		
固定資産除却損	69	42
固定資産圧縮損	67	—
減損損失	18	0
損害賠償金	393	86
訴訟関連損失	89	19
感染症関連費用	245	42
加算税等	—	155
その他	65	25
特別損失合計	950	372
税金等調整前当期純利益	22,919	12,030
法人税、住民税及び事業税	7,278	3,718
法人税等調整額	△209	339
法人税等合計	7,069	4,057
当期純利益	15,850	7,973
親会社株主に帰属する当期純利益	15,850	7,973

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,850	7,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,478	1,752
為替換算調整勘定	697	290
退職給付に係る調整額	203	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△582	2,034
包括利益	15,267	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,267	10,007
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,156	104,727	△451	159,540
当期変動額					
剰余金の配当			△5,610		△5,610
親会社株主に帰属する当期純利益			15,850		15,850
自己株式の取得				△4,214	△4,214
自己株式の処分		△0		23	23
自己株式の消却		△4,010		4,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,010	10,239	△180	6,048
当期末残高	30,108	21,145	114,967	△631	165,589

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,241	384	△330	4,294	163,835
当期変動額					
剰余金の配当					△5,610
親会社株主に帰属する当期純利益					15,850
自己株式の取得					△4,214
自己株式の処分					23
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,482	697	203	△582	△582
当期変動額合計	△1,482	697	203	△582	5,466
当期末残高	2,758	1,081	△127	3,712	169,302

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	21,145	114,967	△631	165,589
当期変動額					
剰余金の配当			△5,442		△5,442
親会社株主に帰属する当期純利益			7,973		7,973
自己株式の取得				△4,014	△4,014
自己株式の処分		△0		7	7
自己株式の消却		△4,012		4,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,012	2,531	5	△1,476
当期末残高	30,108	17,133	117,498	△626	164,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,758	1,081	△127	3,712	169,302
当期変動額					
剰余金の配当					△5,442
親会社株主に帰属する当期純利益					7,973
自己株式の取得					△4,014
自己株式の処分					7
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,754	290	△9	2,034	2,034
当期変動額合計	1,754	290	△9	2,034	558
当期末残高	4,512	1,372	△137	5,747	169,860

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,919	12,030
減価償却費	2,028	1,898
減損損失	18	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△203	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,440	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	263	81
受取利息及び受取配当金	△599	△852
支払利息	174	208
為替差損益(△は益)	△131	△128
持分法による投資損益(△は益)	△245	△146
投資事業組合運用損益(△は益)	—	94
固定資産売却損益(△は益)	△59	△6
固定資産除却損	69	42
売上債権の増減額(△は増加)	△7,305	△20,421
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,714	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,263	△2,092
未成工事受入金の増減額(△は減少)	868	△151
未収入金の増減額(△は増加)	12,496	△1,407
預り金の増減額(△は減少)	△8,220	△358
その他債権等の増減額(△は増加)	5,165	286
その他	4,821	△436
小計	14,641	△11,602
利息及び配当金の受取額	634	859
利息の支払額	△179	△211
法人税等の支払額	△6,838	△7,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,258	△18,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,158	△4,343
有形固定資産の売却による収入	56	199
投資有価証券の取得による支出	△20	△358
関係会社株式の取得による支出	△123	△50
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△3,235
貸付けによる支出	△47	△103
貸付金の回収による収入	428	88
その他	△530	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,395	△8,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△275	300
長期借入れによる収入	1,685	10,150
長期借入金の返済による支出	△1,146	△405
自己株式の取得による支出	△4,212	△4,012
配当金の支払額	△5,598	△5,430
その他	△139	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,686	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,931	△26,429
現金及び現金同等物の期首残高	71,335	67,404
現金及び現金同等物の期末残高	67,404	40,974

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

## ① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	46,805	—	1,394	45,411

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却1,394千株である。

## ② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	209	1,469	1,401	277

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ53千株及び115千株含まれている。
2. 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,394千株、単元未満株式の買取請求による取得6千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株、役員向け株式交付信託が取得した自己株式(当社株式)68千株である。
3. 普通株式の減少は、自己株式の消却1,394千株、単元未満株式の買増請求による売渡し3百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付4千株及び売却2千株である。

## 2 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,610	120	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,442	利益剰余金	120	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

## ① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	45,411	—	1,511	43,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却1,511千株である。

## ② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	277	1,516	1,513	280

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ115千株及び112千株含まれている。
2. 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,511千株、単元未満株式の買取請求による取得4千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株である。
3. 普通株式の減少は、自己株式の消却1,511千株、単元未満株式の買増請求による売渡し2百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付1千株及び売却7百株である。

## 2 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,442	120	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,698	利益剰余金	130	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

## (追加情報)

## (取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

## 1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

## 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は332百万円、株式数は112,815株である。

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、中期経営計画の施策の一環として建設周辺事業への取組みを加速させているなか、今後不動産開発分野への投資の本格化が見込まれているが、建物及び構築物は投資効果が長期的かつ安定的に発現するため、使用実態を適切に期間損益に反映するには、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法がより合理的な減価償却方法と判断したため、当連結会計年度から定額法に変更している。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203百万円増加している。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別ごとの事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	94,077	236,909	93,038	424,025	—	424,025
その他の収益	—	34	1,156	1,190	—	1,190
外部顧客への売上高	94,077	236,943	94,195	425,216	—	425,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,107	8,107	△8,107	—
計	94,077	236,943	102,303	433,324	△8,107	425,216
セグメント利益	2,458	15,314	4,972	22,744	△1	22,743
その他の項目						
減価償却費	272	663	1,059	1,996	△4	1,992

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	89,936	209,160	102,733	401,831	—	401,831
その他の収益	—	216	1,455	1,671	—	1,671
外部顧客への売上高	89,936	209,376	104,189	403,502	—	403,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	10,152	10,157	△10,157	—
計	89,936	209,381	114,342	413,660	△10,157	403,502
セグメント利益	1,795	6,249	3,401	11,447	36	11,483
その他の項目						
減価償却費	270	628	934	1,834	△4	1,830

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
1株当たり純資産額	3,751.09円	1株当たり純資産額	3,894.11円
1株当たり当期純利益	342.13円	1株当たり当期純利益	179.64円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(前連結会計年度115千株、当連結会計年度112千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度72千株、当連結会計年度113千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,850	7,973
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,850	7,973
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,327	44,385

(重要な後発事象)

当連結会計年度終了後に、当社共同企業体が施工中の「北海道新幹線、羊蹄トンネル(有島)他」において、発注者と定めた条件によるコンクリートの単位水量試験及びスランプ試験に関して虚偽報告を行っていたことが判明した。

現在、対象のコンクリートの強度について調査を進めており、調査結果及び業績に与える影響が判明次第、速やかにお知らせする。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,744	18,586
受取手形	3,253	662
完成工事未収入金	173,335	190,477
未成工事支出金	9,259	9,174
未収入金	16,022	17,910
その他	1,130	1,423
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	245,726	238,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,228	13,273
減価償却累計額	△7,536	△7,810
建物(純額)	4,691	5,463
構築物	1,219	1,245
減価償却累計額	△1,028	△1,044
構築物(純額)	191	200
機械及び装置	3,126	3,146
減価償却累計額	△2,150	△2,365
機械及び装置(純額)	976	780
車両運搬具	55	54
減価償却累計額	△55	△47
車両運搬具(純額)	0	6
工具器具・備品	2,903	2,937
減価償却累計額	△2,549	△2,554
工具器具・備品(純額)	353	382
土地	12,474	14,096
リース資産	192	188
減価償却累計額	△167	△177
リース資産(純額)	24	11
建設仮勘定	2	20
有形固定資産合計	18,714	20,962
無形固定資産	749	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	9,431	9,943
関係会社株式	21,901	24,301
その他の関係会社有価証券	—	3,140
従業員に対する長期貸付金	208	174
関係会社長期貸付金	53	112
長期前払費用	93	72
繰延税金資産	6,428	5,548
その他	689	673
投資その他の資産合計	38,806	43,966
固定資産合計	58,270	66,307
資産合計	303,997	304,522

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,189	1,920
電子記録債務	25,050	23,170
工事未払金	61,635	58,488
短期借入金	2,945	5,693
リース債務	13	4
未払法人税等	3,927	202
未成工事受入金	11,005	10,763
預り金	24,570	24,135
完成工事補償引当金	566	518
工事損失引当金	835	964
偶発損失引当金	38	—
賞与引当金	3,083	2,746
従業員預り金	2,997	3,075
その他	7,137	6,883
流動負債合計	146,996	138,567
固定負債		
長期借入金	9,007	18,303
リース債務	11	7
株式給付引当金	183	250
退職給付引当金	13,922	14,078
その他	125	264
固定負債合計	23,251	32,904
負債合計	170,247	171,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	16,767	7,000
その他資本剰余金	4,378	10,133
資本剰余金合計	21,145	17,133
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,703	81,257
利益剰余金合計	80,263	81,817
自己株式	△506	△499
株主資本合計	131,011	128,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,738	4,489
評価・換算差額等合計	2,738	4,489
純資産合計	133,749	133,049
負債純資産合計	303,997	304,522

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	331,021	299,317
完成工事原価	297,687	274,760
完成工事総利益	33,333	24,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292	320
従業員給料手当	5,993	5,988
退職給付費用	272	252
法定福利費	928	954
福利厚生費	147	108
修繕維持費	114	111
事務用品費	543	619
通信交通費	611	763
動力用水光熱費	83	100
調査研究費	2,358	2,470
広告宣伝費	217	525
貸倒引当金繰入額	—	1
交際費	259	377
寄付金	36	70
地代家賃	517	547
減価償却費	202	179
租税公課	911	820
保険料	92	85
雑費	1,977	2,214
販売費及び一般管理費合計	15,561	16,512
営業利益	17,772	8,045
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	2,048	2,376
受取賃貸料	97	54
為替差益	146	149
偶発損失引当金戻入額	114	—
その他	72	124
営業外収益合計	2,496	2,719
営業外費用		
支払利息	173	228
シンジケートローン手数料	66	213
投資事業組合運用損	—	94
その他	68	72
営業外費用合計	308	609
経常利益	19,960	10,154
特別利益		
会員権売却益	9	77
補助金収入	67	—
その他	0	3
特別利益合計	77	80

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	67	—
損害賠償金	367	86
訴訟関連損失	89	19
感染症関連費用	215	30
加算税等	—	155
その他	115	26
特別損失合計	855	318
税引前当期純利益	19,181	9,917
法人税、住民税及び事業税	5,861	2,814
法人税等調整額	△410	106
法人税等合計	5,451	2,921
当期純利益	13,730	6,996

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	16,767	8,389	25,156	559	71,583	72,143	△328	127,079
当期変動額									
剰余金の配当						△5,610	△5,610		△5,610
当期純利益						13,730	13,730		13,730
自己株式の取得								△4,212	△4,212
自己株式の処分			△0	△0				23	23
自己株式の消却			△4,010	△4,010				4,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4,010	△4,010	—	8,120	8,120	△177	3,931
当期末残高	30,108	16,767	4,378	21,145	559	79,703	80,263	△506	131,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,208	4,208	131,287
当期変動額			
剰余金の配当			△5,610
当期純利益			13,730
自己株式の取得			△4,212
自己株式の処分			23
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,469	△1,469	△1,469
当期変動額合計	△1,469	△1,469	2,462
当期末残高	2,738	2,738	133,749

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	16,767	4,378	21,145	559	79,703	80,263	△506	131,011
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△9,767	9,767	—					—
剰余金の配当						△5,442	△5,442		△5,442
当期純利益						6,996	6,996		6,996
自己株式の取得								△4,012	△4,012
自己株式の処分			△0	△0				7	7
自己株式の消却			△4,012	△4,012				4,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△9,767	5,754	△4,012	—	1,554	1,554	7	△2,451
当期末残高	30,108	7,000	10,133	17,133	559	81,257	81,817	△499	128,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,738	2,738	133,749
当期変動額			
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△5,442
当期純利益			6,996
自己株式の取得			△4,012
自己株式の処分			7
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,750	1,750	1,750
当期変動額合計	1,750	1,750	△700
当期末残高	4,489	4,489	133,049

## 5. 補足情報

## (1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別	前 事 業 年 度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当 事 業 年 度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		比 較 増 減		
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %	
受 注	高	官庁	59,591	17.0	64,940	18.6	5,349	9.0
		民間	51,235	14.6	36,333	10.4	△ 14,902	△ 29.1
		国 内	110,826	31.6	101,273	29.0	△ 9,552	△ 8.6
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	110,826	31.6	101,273	29.0	△ 9,552	△ 8.6	
	建 築	官庁	35,917	10.3	34,674	10.0	△ 1,243	△ 3.5
		民間	203,404	58.1	212,575	61.0	9,171	4.5
		国 内	239,321	68.4	247,249	71.0	7,927	3.3
		海 外	87	0.0	123	0.0	36	41.3
	合 計	239,409	68.4	247,373	71.0	7,963	3.3	
	高	官庁	95,508	27.3	99,614	28.6	4,105	4.3
		民間	254,639	72.7	248,908	71.4	△ 5,730	△ 2.3
国 内		350,148	100.0	348,523	100.0	△ 1,625	△ 0.5	
海 外		87	0.0	123	0.0	36	41.3	
合 計	350,236	100	348,647	100	△ 1,588	△ 0.5		
売 上	高	官庁	44,742	13.5	41,502	13.9	△ 3,239	△ 7.2
		民間	49,335	14.9	48,434	16.2	△ 901	△ 1.8
		国 内	94,077	28.4	89,936	30.1	△ 4,141	△ 4.4
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	94,077	28.4	89,936	30.1	△ 4,141	△ 4.4	
	建 築	官庁	20,790	6.3	19,004	6.3	△ 1,786	△ 8.6
		民間	214,917	64.9	189,049	63.2	△ 25,867	△ 12.0
		国 内	235,708	71.2	208,053	69.5	△ 27,654	△ 11.7
		海 外	1,235	0.4	1,327	0.4	92	7.5
	合 計	236,943	71.6	209,381	69.9	△ 27,562	△ 11.6	
	高	官庁	65,532	19.8	60,506	20.2	△ 5,026	△ 7.7
		民間	264,253	79.8	237,483	79.4	△ 26,769	△ 10.1
国 内		329,786	99.6	297,990	99.6	△ 31,795	△ 9.6	
海 外		1,235	0.4	1,327	0.4	92	7.5	
合 計	331,021	100	299,317	100	△ 31,703	△ 9.6		
次 期 繰 越 高	高	官庁	58,207	12.0	81,645	15.3	23,437	40.3
		民間	125,564	25.9	113,463	21.2	△ 12,100	△ 9.6
		国 内	183,772	37.9	195,109	36.5	11,336	6.2
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	183,772	37.9	195,109	36.5	11,336	6.2	
	建 築	官庁	40,987	8.4	56,658	10.6	15,670	38.2
		民間	259,225	53.4	282,751	52.9	23,525	9.1
		国 内	300,213	61.8	339,409	63.5	39,196	13.1
		海 外	1,471	0.3	323	0.0	△ 1,147	△ 78.0
	合 計	301,684	62.1	339,733	63.5	38,048	12.6	
	高	官庁	99,195	20.4	138,303	25.9	39,108	39.4
		民間	384,789	79.3	396,214	74.1	11,424	3.0
国 内		483,985	99.7	534,518	100.0	50,533	10.4	
海 外		1,471	0.3	323	0.0	△ 1,147	△ 78.0	
合 計	485,457	100	534,842	100	49,385	10.2		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 120百万円増、当事業年度 55百万円増)して表示している。

## (2) ハイライト情報

連結

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	A 2022年3月期 実績	B 2023年3月期 実績	B - A		C 2024年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	4,252	4,035	△ 217	-5.1%	4,331	296	7.3%
完成工事総利益	435	332	△ 103	-23.6%	378	46	13.8%
(利益率)	10.2%	8.2%	-2.0%		8.7%	0.5%	
一般管理費	207	217	10		226	9	
営業利益	227	115	△ 113	-49.5%	152	37	32.4%
(利益率)	5.3%	2.8%	-2.5%		3.5%	0.7%	
営業外損益	10	8	△ 2		5	△ 3	
経常利益	237	122	△ 115	-48.4%	157	35	28.3%
特別損益	△ 8	△ 2	6		△ 1	1	
税金等調整前当期純利益	229	120	△ 109	-47.5%	156	36	29.7%
法人税等	71	41	△ 30		52	11	
親会社株主に帰属する当期純利益	159	80	△ 79	-49.7%	104	24	30.4%

個別

		A 2022年3月期 実績	B 2023年3月期 実績	B - A		C 2024年3月期 予想	C - B	
					増減率			増減率
受注高	国内	土木	1,108	1,013	△ 96	1,100	87	
		建築	2,393	2,472	79	2,450	△ 22	
		3,501	3,485	△ 16	3,550	65		
	海外	1	1	0	180	179		
受注高		3,502	3,486	△ 16	3,730	244	7.0%	
完成工事高	国内	土木	941	899	△ 41	900	1	
		建築	2,357	2,081	△ 277	2,200	119	
		3,298	2,980	△ 318	3,100	120		
	海外	12	13	1	10	△ 3		
完成工事高		3,310	2,993	△ 317	3,110	117	3.9%	
完成工事総利益	国内	土木	91	85	△ 6	90	5	
		(利益率)	9.7%	9.4%	-0.3%	10.0%	0.6%	
	建築	242	160	△ 82	178	18		
	(利益率)	10.3%	7.7%	-2.6%	8.1%	0.4%		
		333	244	△ 88	268	24		
	(利益率)	10.1%	8.2%	-1.9%	8.6%	0.4%		
海外	1	1	0	1	△ 0			
(利益率)	5.7%	8.7%	3.0%	10.0%	1.3%			
完成工事総利益		333	246	△ 88	269	23	9.5%	
(利益率)		10.1%	8.2%	-1.9%	8.6%	0.4%		
一般管理費		156	165	10	169	4		
営業利益		178	80	△ 97	100	20	24.3%	
(利益率)		5.4%	2.7%	-2.7%	3.2%	0.5%		
営業外損益		22	21	△ 1	14	△ 7		
経常利益		200	102	△ 98	114	12	12.3%	
特別損益		△ 8	△ 2	5	0	2		
税引前当期純利益		192	99	△ 93	114	15	14.9%	
法人税等		55	29	△ 25	36	7		
当期純利益		137	70	△ 67	78	8	11.5%	